

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場会社名 株式会社KSK 上場取引所 東
 コード番号 9687 URL <https://www.ksk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧野 信之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 川辺 恭輔 TEL 042-378-1100
 四半期報告書提出予定日 2021年11月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	8,887	7.8	765	36.3	859	3.5	570	2.4
2021年3月期第2四半期	8,247	△0.3	561	14.7	829	63.4	556	64.8

（注）包括利益 2022年3月期第2四半期 626百万円（△8.2％） 2021年3月期第2四半期 681百万円（115.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	95.55	93.52
2021年3月期第2四半期	92.85	91.21

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	17,296	12,757	72.7	2,106.96
2021年3月期	17,624	12,546	70.3	2,076.29

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 12,571百万円 2021年3月期 12,388百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	77.00	77.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	71.00	71.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,800	7.1	2,000	10.6	2,100	△7.7	1,400	△8.7	234.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	7,636,368株	2021年3月期	7,636,368株
2022年3月期2Q	1,669,861株	2021年3月期	1,669,861株
2022年3月期2Q	5,966,507株	2021年3月期2Q	5,995,575株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による度重なる緊急事態宣言の発出等により厳しい状況が続く一方、ワクチン接種率の高まりに伴う感染者数の減少等により、一部に景気持ち直しの兆しも見えはじめてまいりました。しかしながら、デルタ株等の変異株による感染症の再拡大も懸念され、先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業界におきましても、新型コロナウイルス感染拡大の沈静化への期待が高まるなか、行政のデジタル化や働き方改革などの新常態へのシフトは着実に進行しており、今後も、デジタル・トランスフォーメーション(DX)や5G、IoT等に関連する市場は一層の拡大が期待されています。

このような環境の中、当社グループでは社会的要請に応えつつ、引き続き稼働率の維持・改善、利益率の向上に努めてまいりました。また、新卒新入社員に対しては、感染予防対策を徹底のうえ、技術力・人間力のバランスが取れた基礎教育を5ヶ月以上にわたり実施すること等により、新常態に向け拡大する市場の需要に適應できる体制を整えてまいりました。さらに、将来の事業発展には欠かせない新卒社員等の採用活動につきましても積極的に推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,887百万円で前年同期比639百万円(前年同期比7.8%増)の増収となりました。利益面では、稼働率の向上等により売上総利益が大幅な増益となる一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、前年同期に減少した募集費・教育図書費等が概ね例年の水準まで増加したことから、営業利益につきましては765百万円で前年同期比203百万円(同36.3%増)の増益となりました。なお、営業外損益において、助成金収入が前年同期比大幅に減額となったことから、経常利益につきましては859百万円で前年同期比29百万円(同3.5%増)の増益となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては570百万円で前年同期比13百万円(同2.4%増)の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(イ) システムコア事業

通信機器部品の機構設計、医療装置の設計開発業務に関しては引き続き堅調に推移しております。一方、車載関連の半導体設計並びに組込ソフトウェア開発に関しても、市況の変化に伴い受注量が回復しつつあること等から、売上高は1,644百万円(前年同期比6.2%増)、セグメント利益は381百万円(前年同期比18.8%増)となりました。

(ロ) ITソリューション事業

スマートデバイス検証サービスが堅調です。自社開発したパッケージソフトウェアの受注も積み上がる一方、その他システム開発案件の一部受注実績が伸び悩んでいること等から、売上高は2,055百万円(前年同期比3.5%増)となりました。一方で、自社開発したパッケージソフトウェアに関しては減価償却が終了し、改良等の追加投資も一巡したこと等から、セグメント利益は294百万円(前年同期比59.6%増)と大幅な増益となりました。

(ハ) ネットワークサービス事業

ポスト・コロナの新常態を見据えた、企業のネットワーク新規構築や運用・保守業務の旺盛な需要に対し、受注機会を的確に捉え対応できるよう、継続的かつ積極的に人材投資を行ってまいりました。その結果、売上高は5,187百万円(前年同期比10.1%増)、セグメント利益は1,028百万円(前年同期比21.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は11,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加いたしました。これは主に、有価証券が896百万円増加した一方で、現金及び預金が700百万円、受取手形、売掛金及び契約資産のうち受取手形、売掛金が161百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は5,896百万円となり、前連結会計年度末に比べ351百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産に含まれる投資有価証券が352百万円減少したこと等によるものであります。

また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)の適用に伴い、仕掛品が116百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産のうち契約資産が109百万円増加いたしました。

この結果、総資産は17,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ327百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ543百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が334百万円、その他流動負債に含まれる未払消費税等が215百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が4百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は4,539百万円となり、前連結会計年度末に比べ538百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、12,757百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が127百万円、その他有価証券評価差額金が37百万円、新株予約権が31百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ700百万円減少し5,553百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は336百万円（前年同期比951百万円減）となりましたが、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上858百万円や売上債権の減少191百万円、減価償却費の計上36百万円、退職給付に係る負債の増加30百万円などといった増加要因があった一方で、法人税等の支払額620百万円、未払消費税等の減少215百万円などといった減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は574百万円（前年同期比552百万円の支出増）となりましたが、これは主に有価証券の償還による収入1,300百万円、投資有価証券の償還による収入300百万円などといった増加要因があった一方で、有価証券の取得による支出2,000百万円や投資有価証券の取得による支出100百万円などといった減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は462百万円（前年同期比33百万円の支出増）となりましたが、これは主に配当金の支払額458百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年4月30日付「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,453	5,753
受取手形及び売掛金	3,595	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,542
有価証券	1,105	2,002
仕掛品	116	—
原材料及び貯蔵品	2	2
その他	103	100
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,375	11,399
固定資産		
有形固定資産	535	530
無形固定資産	63	52
投資その他の資産		
投資有価証券	4,555	4,203
その他	1,093	1,110
投資その他の資産合計	5,649	5,313
固定資産合計	6,248	5,896
資産合計	17,624	17,296
負債の部		
流動負債		
買掛金	176	159
未払法人税等	658	324
賞与引当金	1,386	1,380
工事損失引当金	0	0
その他	1,124	937
流動負債合計	3,346	2,802
固定負債		
退職給付に係る負債	1,490	1,495
資産除去債務	47	47
その他	193	193
固定負債合計	1,731	1,737
負債合計	5,077	4,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448	1,448
資本剰余金	1,665	1,665
利益剰余金	10,282	10,410
自己株式	△1,171	△1,171
株主資本合計	12,226	12,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359	396
退職給付に係る調整累計額	△197	△179
その他の包括利益累計額合計	162	217
新株予約権	150	181
非支配株主持分	7	4
純資産合計	12,546	12,757
負債純資産合計	17,624	17,296

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	8,247	8,887
売上原価	6,713	6,974
売上総利益	1,533	1,912
販売費及び一般管理費	972	1,147
営業利益	561	765
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	4	4
助成金収入	250	73
その他	3	3
営業外収益合計	269	93
営業外費用		
保険解約損	0	—
その他	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	829	859
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	829	858
法人税等	272	287
四半期純利益	557	570
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	556	570

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	557	570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	37
退職給付に係る調整額	9	18
その他の包括利益合計	124	55
四半期包括利益	681	626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	681	625
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	829	858
減価償却費	95	36
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	181	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28	30
受取利息及び受取配当金	△15	△17
助成金収入	△250	△73
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	551	191
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△141	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32	△17
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△102	△215
その他	123	65
小計	1,266	857
利息及び配当金の受取額	23	26
助成金の受取額	250	73
法人税等の支払額	△252	△620
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,288	336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,200	△2,000
有価証券の償還による収入	1,300	1,300
有形固定資産の取得による支出	△3	△22
無形固定資産の取得による支出	△16	△3
投資有価証券の取得による支出	△100	△100
投資有価証券の償還による収入	0	300
その他	△1	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22	△574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	1	—
自己株式の取得による支出	△100	—
非支配株主への配当金の支払額	—	△4
配当金の支払額	△330	△458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△429	△462
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	837	△700
現金及び現金同等物の期首残高	4,960	6,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,797	5,553

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、請負契約・準委任契約につきましては、従来の検収基準による収益認識から、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は119百万円、売上原価は101百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は16百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,548	1,986	4,712	8,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	7	9
計	1,548	1,989	4,719	8,257
セグメント利益	321	184	845	1,351

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,351
セグメント間取引消去	61
全社費用（注）	△851
四半期連結損益計算書の営業利益	561

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,644	2,055	5,187	8,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	4	6
計	1,644	2,058	5,191	8,893
セグメント利益	381	294	1,028	1,705

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,705
セグメント間取引消去	58
全社費用（注）	△998
四半期連結損益計算書の営業利益	765

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。